



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 精工技研

コード番号 6834 URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 上野 昌利

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 斎藤 祐司

TEL 047-388-6401

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	8,920	8.2	652	95.6	710	64.6	371	151.9
27年3月期第3四半期	8,242	13.0	333	61.6	431	51.1	147	164.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 243百万円 (31.1%) 27年3月期第3四半期 185百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	40.43	40.29
27年3月期第3四半期	16.07	16.00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	24,767	21,196	85.5	2,303.82
27年3月期	24,250	21,022	86.7	2,286.47

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 21,187百万円 27年3月期 21,013百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	12,170	5.7	800	45.8	840	30.3	420	45.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料P4「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	9,333,654 株	27年3月期	9,333,654 株
28年3月期3Q	136,790 株	27年3月期	143,090 株
28年3月期3Q	9,192,711 株	27年3月期3Q	9,179,534 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、四半期決算短信(添付資料)P3「(3)連結業績予想などの将来情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国が7年ぶりにゼロ金利政策を解除したものの、懸念された金融市場の混乱はなく米国経済は堅調な拡大が続きました。欧州経済も個人消費を中心に緩やかに回復しています。一方、中国やアジアの新興国においては生産や輸出入が低調に推移し、経済成長の減速傾向が続くこととなりました。我が国経済は、企業業績の回復を受けて雇用や消費が緩やかに改善しています。しかしながら、不安定な為替や原油価格、新興国経済の減速感の強まり、平成29年4月の消費税増税等から国内景気の先行きは不透明感が払拭できない状況となっています。

当社グループが関わる情報通信関連やエレクトロニクス関連市場においては、パソコンやスマートフォン以外の産業用機械や家電製品、消費財等のあらゆるモノがインターネットにつながる「モノのインターネット（Internet of Things : IoT）」への注目度が一段と高まり、新たなネットワークサービスや、デバイスの開発に拍車がかかることとなりました。カーエレクトロニクス関連市場においても、IoTによりネットワーク化された自動車「コネクテッド・カー」や自動運転システム等、より安全で快適な運転環境の実現に向けた技術開発が加速しました。

こうした中で当社グループは、各種の精密成形品や金型、高耐熱レンズ等を主力製品とする精機関連、光通信用部品とその製造機器、光伝送装置等を主力製品とする光製品関連の両セグメントにおいて、売上の拡大と新製品、新技術の開発に努めました。各工場においては、価格競争力の強化に向けて、一部の生産工程の自動化や調達コストの削減等を通して原価率の改善に取り組みました。また、子会社の不二電子工業株式会社では、今後の生産拡大を睨んで、北海道千歳市に新工場の建設を進めています。

こうした結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、精機関連、光製品関連の両セグメントにおいて増加し、8,920,936千円（前年同四半期比8.2%増）となりました。売上高の増加に加えて原価率が改善したことで、営業利益は652,932千円（前年同四半期比95.6%増）、経常利益は710,251千円（前年同四半期比64.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は371,643千円（前年同四半期比151.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 精機関連

精機関連では、超精密金型技術を利用した精密成形品の拡販に注力しています。当第3四半期連結累計期間においては、圧力センサー等の車載用成形品やスマートフォンに搭載される高耐熱レンズの販売が増加したほか、電子機器向けの金属プレス成形品の販売が好調に推移しました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の精機関連の売上高は5,517,094千円（前年同四半期比11.5%増）となりました。損益面では、採算性の良い金属プレス成形品の売上高が増加したことで原価率が改善し、営業利益は504,342千円（前年同四半期比146.9%増）となりました。

② 光製品関連

モバイル端末の普及やIoTの進展等に伴ってインターネットを介して流通する情報データ量は加速的に増加しており、光通信網の敷設が世界の各地域で進められています。これを受けて光通信用部品の需要も増加傾向にあるものの、市場で大量に使用される汎用的な部品は価格の下落が恒常的となっています。我が国においては、地上デジタル波の送受信設備の置き換え需要が始まり、光伝送装置の売上高が増加しました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の光製品関連の売上高は3,403,841千円（前年同四半期比3.3%増）となりました。売上高の増加に伴い、営業利益は149,556千円（前年同四半期比13.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は24,767,215千円となり、前連結会計年度末から517,058千円増加いたしました。流動資産は14,405,490千円となり、前連結会計年度末から169,312千円増加いたしました。その主な要因は、子会社の未収入金の増加等に因るものであります。固定資産は10,361,725千円となり、前連結会計年度末から347,746千円増加いたしました。その主な要因は、不二電子工業株式会社の新工場建設に伴い、建設仮勘定が増加したこと等に因ります。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は3,571,190千円となり、前連結会計年度末から343,936千円増加いたしました。その主な要因は、受注増に伴い材料等の買掛金が増加したこと等に因ります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は21,196,025千円となり、前連結会計期間末から173,121千円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金が増加したこと等に因ります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年11月13日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。今後重要な変化が生じた場合には、適時適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,428,672	9,131,824
受取手形及び売掛金	2,297,260	2,186,794
商品及び製品	375,555	399,799
仕掛品	407,297	429,090
原材料及び貯蔵品	799,956	989,270
未収還付法人税等	68,841	63,037
その他	863,971	1,211,262
貸倒引当金	△5,377	△5,589
流動資産合計	14,236,178	14,405,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,523,402	5,546,164
減価償却累計額	△3,511,937	△3,608,872
建物及び構築物（純額）	2,011,465	1,937,291
機械装置及び運搬具	4,699,279	4,889,713
減価償却累計額	△3,873,985	△3,888,323
機械装置及び運搬具（純額）	825,294	1,001,390
土地	2,335,796	2,335,796
建設仮勘定	332,117	869,476
その他	4,556,384	4,602,578
減価償却累計額	△4,148,864	△4,186,892
その他（純額）	407,520	415,685
有形固定資産合計	5,912,194	6,559,640
無形固定資産		
のれん	2,058,953	1,869,904
顧客関連資産	549,035	498,613
その他	126,988	116,981
無形固定資産合計	2,734,977	2,485,499
投資その他の資産		
投資有価証券	332,467	293,130
投資不動産	1,000,906	989,490
その他	33,432	33,963
投資その他の資産合計	1,366,806	1,316,584
固定資産合計	10,013,978	10,361,725
資産合計	24,250,157	24,767,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 3 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 102, 998	1, 446, 473
未払法人税等	207, 999	220, 374
賞与引当金	76, 457	35, 936
その他	797, 065	862, 340
流動負債合計	2, 184, 521	2, 565, 124
固定負債		
退職給付に係る負債	678, 235	678, 523
長期未払金	145, 370	145, 370
長期預り保証金	42, 832	29, 982
長期預り敷金	19, 037	19, 037
繰延税金負債	117, 424	93, 578
その他	39, 833	39, 574
固定負債合計	1, 042, 732	1, 006, 065
負債合計	3, 227, 253	3, 571, 190
純資産の部		
株主資本		
資本金	6, 791, 682	6, 791, 682
資本剰余金	10, 571, 419	10, 571, 419
利益剰余金	2, 903, 260	3, 191, 797
自己株式	△315, 504	△301, 613
株主資本合計	19, 950, 857	20, 253, 286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6, 482	4, 830
為替換算調整勘定	1, 031, 219	912, 252
退職給付に係る調整累計額	25, 396	17, 592
その他の包括利益累計額合計	1, 063, 098	934, 675
新株予約権	8, 947	8, 064
純資産合計	21, 022, 903	21, 196, 025
負債純資産合計	24, 250, 157	24, 767, 215

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	8,242,938	8,920,936
売上原価	5,840,333	6,137,828
売上総利益	2,402,604	2,783,108
販売費及び一般管理費	2,068,799	2,130,175
営業利益	333,805	652,932
営業外収益		
受取利息	8,290	7,921
受取配当金	530	780
補助金収入	12,690	2,201
投資不動産賃貸料	40,319	40,219
為替差益	48,136	26,374
その他	34,776	19,690
営業外収益合計	144,743	97,189
営業外費用		
不動産賃貸原価	14,583	14,687
持分法による投資損失	28,871	5,680
デリバティブ評価損	-	13,523
その他	3,695	5,978
営業外費用合計	47,150	39,870
経常利益	431,398	710,251
特別利益		
固定資産売却益	2,902	1,443
特別利益合計	2,902	1,443
特別損失		
固定資産売却損	-	34
特別損失合計	-	34
税金等調整前四半期純利益	434,300	711,660
法人税、住民税及び事業税	283,987	371,827
法人税等調整額	2,756	△31,810
法人税等合計	286,743	340,017
四半期純利益	147,556	371,643
親会社株主に帰属する四半期純利益	147,556	371,643

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	147,556	371,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,000	△1,652
為替換算調整勘定	72,482	△90,247
退職給付に係る調整額	2,690	△7,804
持分法適用会社に対する持分相当額	△41,270	△28,719
その他の包括利益合計	37,903	△128,423
四半期包括利益	185,460	243,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,460	243,220
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,946,630	3,296,307	8,242,938
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,500	100	10,600
計	4,957,130	3,296,408	8,253,539
セグメント利益	204,257	131,977	336,234

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	336,234
セグメント間取引消去	△2,429
四半期連結損益計算書の営業利益	333,805

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,517,094	3,403,841	8,920,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,309	390	8,699
計	5,525,403	3,404,232	8,929,636
セグメント利益	504,342	149,556	653,898

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	653,898
セグメント間取引消去	△966
四半期連結損益計算書の営業利益	652,932

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。